

V. 被害想定成果の活用に向けた留意点

本調査は、地震学の最新の知見に基づいて推定した各地震の震度分布、液状化危険度等をもとに、主として阪神・淡路大震災、東日本大震災など過去の地震被害の実態を踏まえて実施した。しかしながら、実際の被害は今回の想定結果と比べて相当の幅をもって変動する可能性があることに留意する必要がある。

被害想定結果の変動要因としては、例えば以下の点があげられる。

- 実際に発生する地震像が想定どおりになるとは限らないこと
- 過去の大規模な地震被害例に限られることから被害を定量的に求めるための推定式が少数のデータに依拠したものにならざるを得ないこと
- 地震動や津波などのハザードの情報から被害を推定する定量的な評価と関連影響（2次的3次的な被害）の把握にはまだ課題が残されていること
- 様々な仮定を置いて推計したものであること
- 定量評価ができなかった項目があること
- 発生確率は小さくても起きれば甚大な被害を及ぼす事象が発生する可能性もあること

今後とも、社会状況の変化や安全技術の向上等も踏まえ、被害想定手法の見直しを行っていくことが重要である。